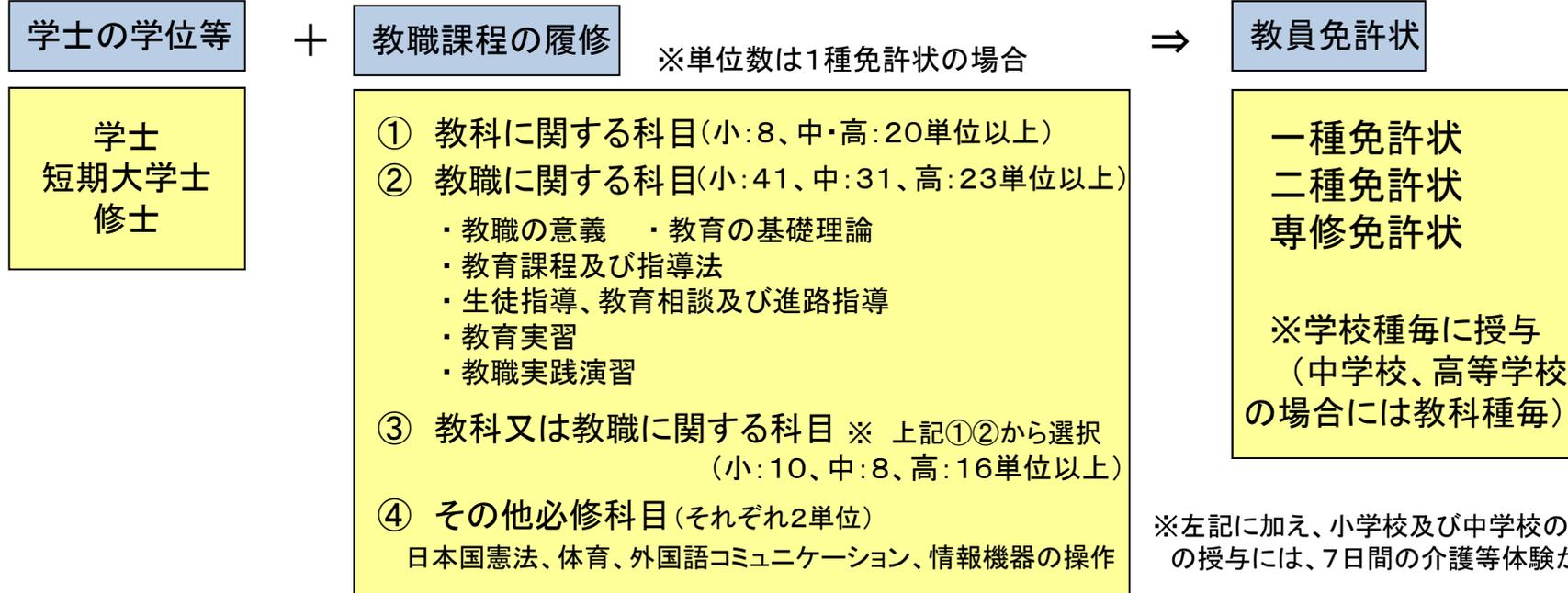


日本語指導に携わる教員養成・研修及び
日本語指導内容の改善・充実にに関する参考資料

大学における教員養成の仕組み

- 学位と教職課程における単位の修得等により教員免許状が授与される。
- 教職課程は免許状の種類毎に、大学の学科等を文部科学大臣が認定。
(※ 幼稚園及び小学校の教職課程は「教員養成を主たる目的とする」学科等でなければならない。)



※左記に加え、小学校及び中学校の免許状の授与には、7日間の介護等体験が必要。

【例：小学校教諭一種免許状の場合の履修科目(教科に関する科目／教職に関する科目)】

区 分	細 目
○教科に関する科目 1以上の科目合計8単位上修得	<ul style="list-style-type: none"> ・国語(書写を含む) ・社会 ・算数 ・理科 ・生活 ・音楽 ・図画工作 ・家庭 ・体育
○教職に関する科目 41単位以上修得	<ul style="list-style-type: none"> ・教科の意義等に関する科目 (教職の意義及び教員の役割、職務内容等) 2単位 ・教育の基礎理論に関する科目 6単位 (教育の理念、教育に関する歴史及び思想、児童等の心身の発達及び学習の過程、教育に関する制度的事項等) ・教育課程及び指導法に関する科目 22単位 (教育課程の意義及び編成の方法、各教科の指導法(国語・社会・算数・理科・生活・音楽・図画工作・家庭・体育についてそれぞれ2単位以上)、道徳の指導法、特別活動の指導法、教育の方法及び技術) ・生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目 4単位 (生徒指導・教育相談(カウンセリングを含む)・進路指導の理論及び方法) ・教育実習 5単位 ・教職実践演習 2単位

教員養成系大学における「日本語教育」関連科目及び 養成課程上の位置付けの例

位置付けの方法		大学	開設科目名	取得可能な 教員免許
教員養成課程で 専攻・分野を開設	「人間形成コース」に「日本語教育」専門領域を開設	横浜国立大学教育人間科学部 学校教育課程	「日本語教育概論」 「日本語教育基礎論」 「日本語教授法講義」 「日本語教授法演習」 等	小学校Ⅰ種
教員養成課程で 関係科目を開設	「国語領域専攻」に 関係科目を開設	京都教育大学教育学部 学校教育教員養成課程	「児童・生徒のための 日本語教育論A、B」 「日本語学習支援・実地 研究A、B」 「日本語教育方法論」 等	小学校Ⅰ種 中学校・高等学校Ⅰ種 (国語)
教員養成課程で 関係科目を開設	「現代教育コース」内の「異文化 間教育ユニット」に 関係科目を開設	信州大学教育学部 学校教育教員養成課程	「多文化教育方法論」 「多文化教育特別演習 I、II」 等	小学校Ⅰ種
教員養成課程以外 の課程で専攻/ 関係科目を開設	「現代学芸課程」において「日本語 教育コース」を開設	愛知教育大学教育学部 現代学芸課程	「日本語教育学入門」 「日本語教授法」 「年少者日本語教育概説」 「異文化理解教育論」 等	中学校・高等学校Ⅰ種 (国語、英語)

※横浜国立大学、京都教育大学、信州大学、愛知教育大学の各ホームページをもとに文部科学省で作成

(参考) 大学における教員養成の現状

1. 課程認定数

(平成26年5月1日現在)

	大学				短期大学				大学院			
	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計
大学等数	82	84	586	752	-	18	335	353	86	76	460	622
課程認定を有する大学等数	77	58	472	607	-	9	237	246	80	39	309	428
割合	93.9%	69.0%	80.5%	80.7%	-%	50.0%	70.7%	69.7%	93.0%	51.3%	67.2%	68.8%

2. 国立教員養成系大学・学部の現状(平成27年度)

学部

大学数	入学定員		合計
	教員養成課程	新課程	
44 (うち単科大学11)	10,971	3,419	14,390

注)新課程:教員就職率の低下に伴い、昭和62年度から教員養成課程の一部を、教員以外の職業分野の人材や高い教養と柔軟な思考力を身につけた人材を養成することを目的とした課程として改組したもの。

大学院(修士課程)

大学数	研究科数	専攻数	入学定員
43	43	142	3,160

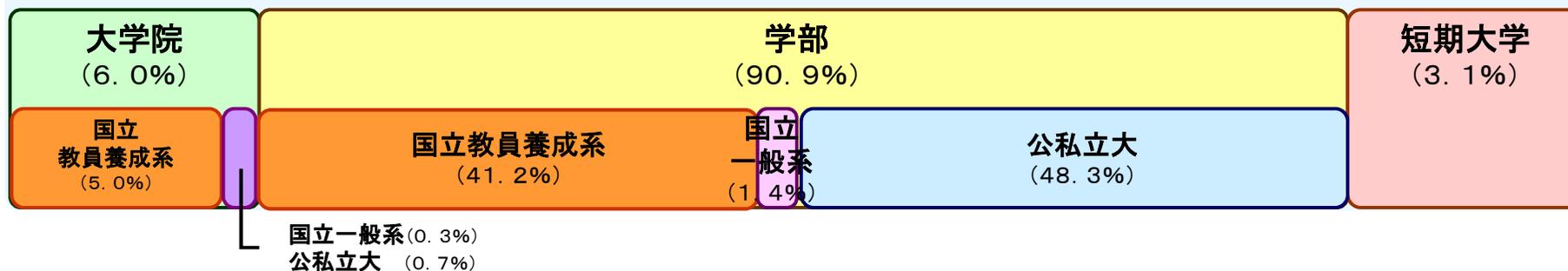
教職大学院(専門職学位課程)

区分	設置大学数	入学定員
国立	21	718
私立	6	170
合計	27	888

(参考) 養成機関別新規学卒者免許状取得者数

※平成26年3月(平成25年度)卒業者の免許状取得状況

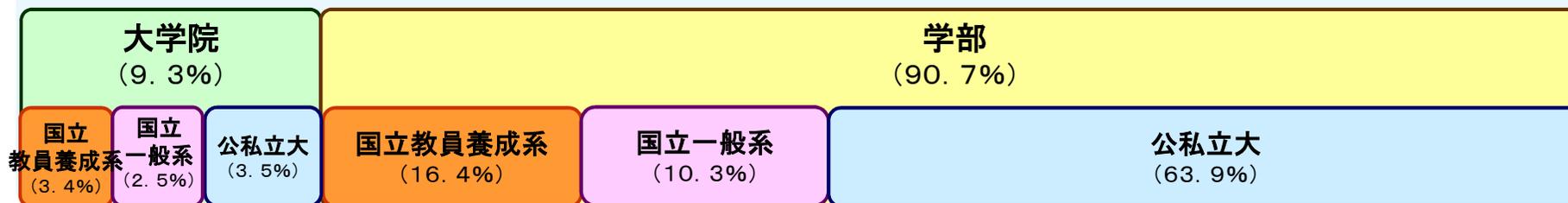
小学校教諭免許状取得者数:2万1,618人



中学校教諭免許状取得者数:4万7,465人



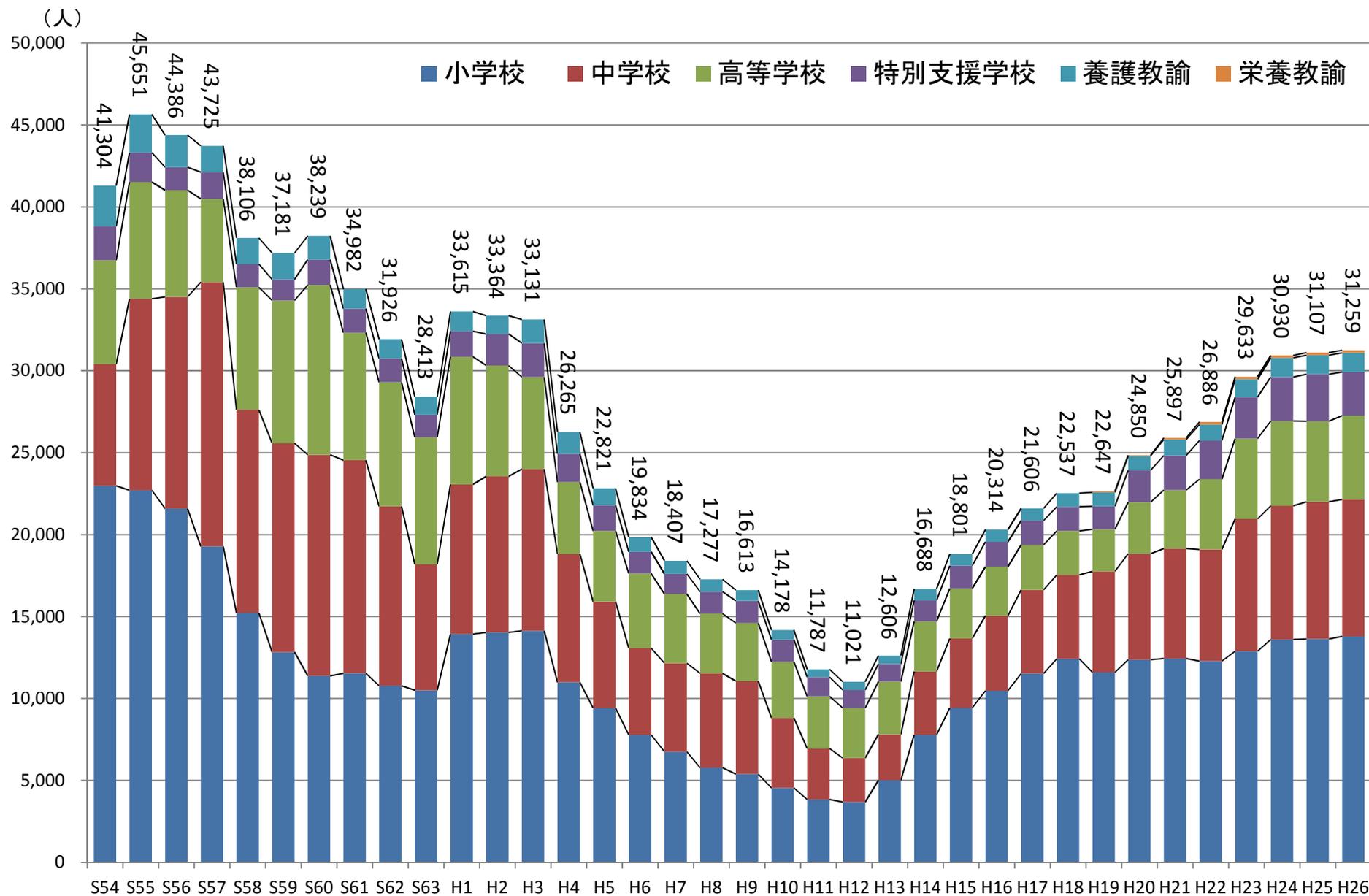
高等学校教諭免許状取得者数:5万9,649人



※ 大学、大学院及び短期大学において、小学校、中学校又は高等学校の教諭の普通免許状を取得した新規学卒者の数

(教職員課調べ)

(参考) 公立学校教員採用者数の推移



出典: 文部科学省初等中等教育局教職員課「公立学校教員採用選考試験の実施状況について」

日本語教員養成において必要とされる教育内容

(日本語教員の養成に関する調査研究協力者会議:平成12年3月30日)

領域	区分	内容	キーワード	
コミュニケーション	社会・文化・地域に関わる領域	世界と日本	歴史/文化/文明/社会/教育/哲学/国際関係/日本事情/日本文学……	世界史/日本史/文学/芸術/教育制度/政治/経済/貿易外交/人口動態/労働政策/日本の経営/グローバルスタンダード/社会習慣/時事問題……
		異文化接触	国際協力/文化交流/留学生政策/移民・難民政策/研修生受入政策/外国人児童生徒/帰国児童生徒/地域協力/精神衛生……	国際機関/技術移転/出入国管理/外国人就労/共生社会/難民条約/子どもの権利条約/国籍/少数民族/異文化適応/カウンセリング/ODA/NGO/NPO……
		日本語教育の歴史と現状	日本語教育史/言語政策/教員養成/学習者の多様化/教育哲学/学習者の推移/日本語試験/各国語試験/世界各地域の日本語教育事情/日本各地域の日本語教育事情……	第二次世界大戦/国際共通語/日本語教員養成講座/留学生/就学生/技術研修生/中国帰国者/難民/出入国管理及び難民認定法(入管法)/地域の日本語教育/日本語教育能力検定試験/日本語能力試験/ビジネス日本語能力テスト/ACTFL/TOEFL/TOEIC/英検……
	教育に関わる領域	言語と社会	ことばと文化/社会言語学/社会文化能力/言語接触/言語管理/言語政策/言語社会学/教育哲学/教育社会学/教育制度……	世界観/宗教観/法意識/自己概念/個人主義/集団主義/公用語/方言/言語生活/外国語・第二言語教育/ピジン・クレオール/ダイグロシア/二言語併用……
		言語使用と社会	言語変種/ジェンダー差・世代差/地域言語/待遇・ポライトネス/言語・非言語行動/コミュニケーション・ストラテジー/地域生活関連情報……	語用論ルール/ウチ・ソト/やりもらい/会話のルール/多言語/沈黙/意志決定/交渉/根回し/稟議/時間・空間意識/ホンネとタテマ/人称代名詞・親族名称・呼称/メタファー/発話行為(依頼・言い訳・感謝・約束・謝罪等)/指標/終助詞……
		異文化コミュニケーションと社会	異文化受容・適応/言語・文化相対主義/自文化(自民族)中心主義/アイデンティティ/多文化主義/異文化間トランス/言語イデオロギー/言語選択……	意味付け/コードスイッチング/翻訳/通訳/バイカルチャリズム/エスノリンギスティック/バイリティ(ethnolinguistic vitality)/イクイティ(equity)/共生/コンテクスト/異文化交渉/国際協力……
	言語に関わる領域	言語理解の過程	言語理解/談話理解/予測・推測能力/記憶/視点/言語学習……	記憶(エピソード記憶・意味記憶)/スキーマ/トップダウン・ボトムアップ・処理/推論……
		言語習得・発達	幼児言語/習得過程(第一言語・第二言語)/中間言語/言語喪失/バイリンガリズム/学習過程/学習者タイプ/学習ストラテジー……	第一言語・第二言語/相互依存仮説/帰納的・演繹的学習法/言語転移/意味フィルター/発達障害/学習障害(LD)/言語病理/沈黙期……
		異文化理解と心理	異文化間心理学/社会的スキル/集団主義/教育心理/日本語の学習・教育の情意的側面……	カルチャーショック/文化摩擦/判断停止(エホケー)/文化化/異文化トレーニング/自己開示……
	言語に関わる領域	言語教育法・実習	実践的知識/実践的能力/自己点検能力/カリキュラム/コースデザイン/教室活動/教授法/評価法/学習者情報/教育実習/教育環境/地域別・年齢別日本語教育法/教育情報/ニーズ分析/誤用分析/教材分析・開発……	教室研究(クラスルームリサーチ)/アクションリサーチ/グループダイナミクス/ドラマ/ロールプレイ/スピーチ/ディベート/ディスカッション/多言語・多文化/インタラクション/教師の自己研修(ティーチャー・ディベロップメント)/コミュニケーション・テスト/アセスメント/ポートフォリオ/シラバス/レディネス……
		異文化間教育・コミュニケーション教育	異文化間教育/多文化教育/国際・比較教育/国際理解教育/コミュニケーション教育/スピーチ・コミュニケーション/異文化コミュニケーション訓練/開発コミュニケーション/異文化マネージメント/異文化心理/教育心理/言語間対照/学習者の権利……	異文化トレーニング/母語保持/エンパワメント/加算・減算的バイリンガリズム/言語転移/相互学習/体験学習/イマージョン教育/クリティカル・インシデント(危機事例)/カルチャー・アシミレータ/判断停止(エホケー)/ファシリテータ……
		言語教育と情報	教材開発/教材選択/教育工学/システム工学/統計処理/メディア・リテラシー/情報リテラシー/マルチメディア……	教材/教具/メディア/コンテンツ/ネットワーク/視聴覚情報/言語コーパス/CAI・CALL・CMI/衛星通信/ファシリテータ/知的所有権/著作権……
言語		言語の構造一般	一般言語学/世界の諸言語/言語の類型/音声的類型/形態(語彙)的類型/統語的類型/意味論的類型/語用論的類型/音声と文法……	語族/SOV・SVO言語/モラ言語/膠着語/高文脈/相対敬語/発話行為/ポライトネス/ハラ言語/非言語/表音・表意文字/タイポロジー……
言語に関わる領域	日本語の構造	日本語の系統/日本語の構造/音韻体系/形態・語彙体系/文法体系/意味体系/語用論的規範/表記/日本語史……	南方・北方説/音素/アクセント/イントネーション/形態素/語構成/文節/品詞分類/文法/命題/モダリティ/文章談話構造/語用論的機能/発話行為/位相/待遇表現/方言/性差……	
	言語研究	理論言語学/応用言語学/情報学/社会言語学/心理言語学/認知言語学/言語地理学/対照言語学/計量言語学/歴史言語学/コミュニケーション学……	調査・分析法/リサーチ・ツール/リサーチ・クエスチョン/論文作成法/発表形態/学会……	
	コミュニケーション能力	受容・理解能力/表出能力/言語運用能力/談話構成能力/議論能力/社会文化能力/対人関係能力/異文化調整能力……	4技能/葛藤処理(管理)/プレゼンテーション/対人関係構築・維持/関係修復/判断停止(エホケー)/日本語能力/外国語能力……	

① 日本語教育における現代的な課題や日本語学習者の学習需要の多様化に対応し、今後の日本語教員養成における教育内容として、画一的な「標準的な教育内容」ではなく、「基礎から応用に至る選択可能な教育内容」を示すことを基本とする。したがって、それぞれの日本語教育機関においては、そこに示された教育内容を基に、教育目的や学習者のレベル等の属性に応じていろいろな組み合わせを教育課程が編成できるようにするものである。

② 各養成機関においてどのような教育課程を編成するかは、今回新たに示す教育内容を参考としてそれぞれの日本語教員養成機関の自主的な判断に委ねようとするものである。したがって、教育課程編成に際しての枠組みとなる標準単位数や、従来設けられていた主専攻・副専攻の区分は設けず、今後は、各大学等の教育目的がより一層実現しやすいようにするものである。

法務省告示をもって定める日本語教育機関における日本語教員の要件

(日本語教育機関の運営に関する基準及び日本語教育機関審査内規より抜粋)

日本語教育機関の運営に関する基準

(教員の資格)

11 日本語教育機関の教員は次の各号の一に該当するものとする。

- 一 大学(短期大学を除く。)において日本語教育に関する主専攻(日本語教育科目45単位以上)を修了し、卒業した者
- 二 大学(短期大学を除く。)において日本語教育に関する科目を26単位以上修得し、卒業した者
- 三 日本語教育能力検定試験に合格した者
- 四 次のいずれかに該当する者で日本語教育に関し、専門的な知識、能力等を有するもの
 - (1) 学士の学位を有する者
 - (2) 短期大学又は高等専門学校を卒業した後、2年以上学校、専修学校、各種学校等(以下「学校等」という。)において日本語に関する教育又は研究に関する業務に従事した者
 - (3) 専修学校の専門課程を修了した後、学校等において日本語に関する教育又は研究に関する業務に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該教育に従事した期間とを通算して4年以上となる者
 - (4) 高等学校において教諭の経験のある者
- 五 その他これらの者と同等以上の能力があると認められる者

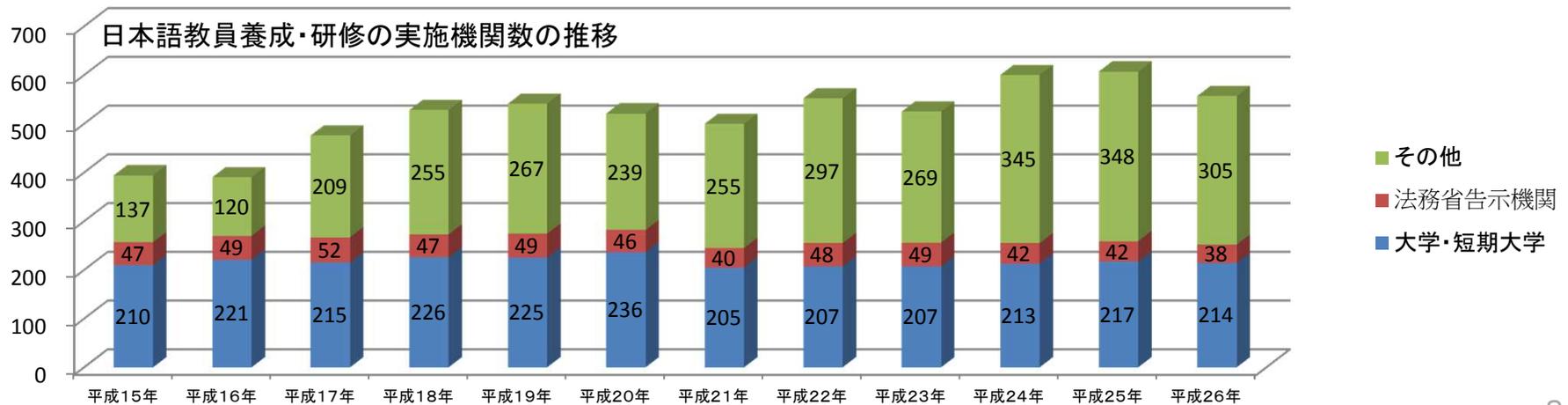
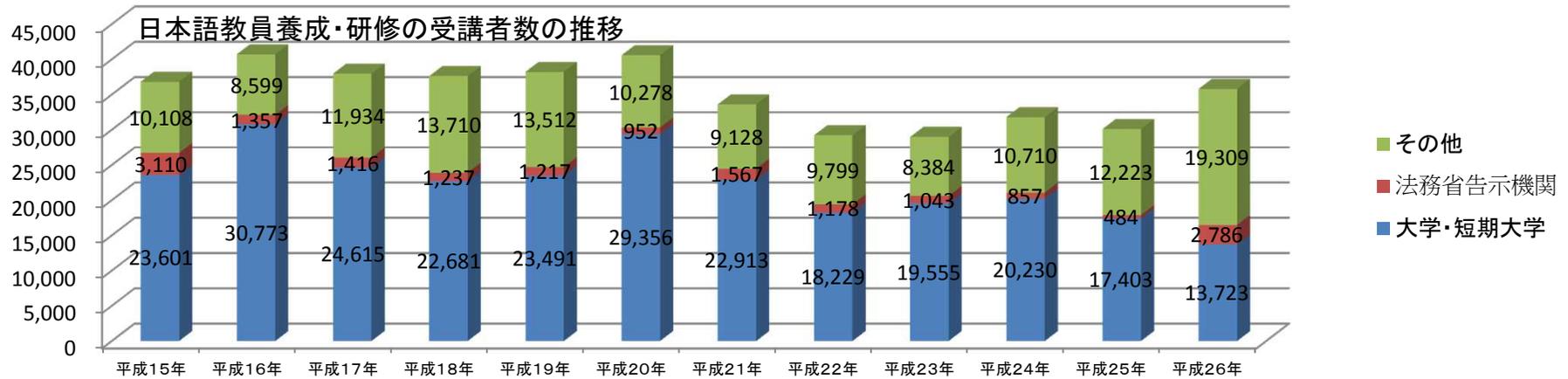
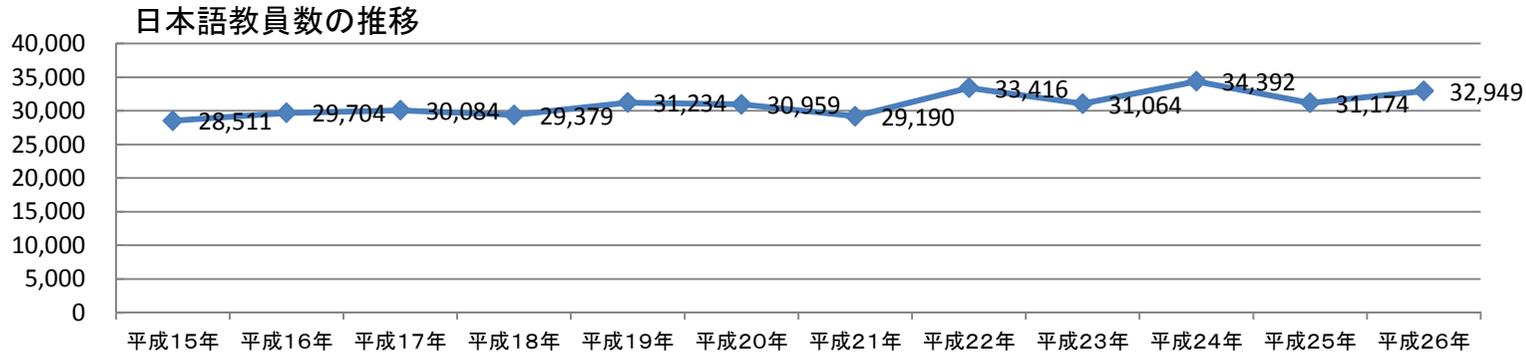
日本語教育機関審査内規

9. 教員の資格

基準11(教員の資格)第四号の「日本語教育に関し、専門的な知識、能力等を有するもの」とは、学士の学位を有する者及び高等学校において教諭の経験のある者については、学校、専修学校、各種学校等における日本語に関する教育若しくは研究に関する業務に1年以上従事した者又は420時間以上日本語教育に関する研修を受講した者とする。

日本語教員養成・研修に関する統計

(文化庁実施の日本語教育実態調査より)



(参考) 平成12年3月30日以前の日本語教員養成のための標準的な教育内容

(日本語教育施策の推進に関する調査研究会:昭和60年5月13日)

日本語教員に必要な知識・能力	養成機関 一般の日本語教員養成機関	大学学部日本語教育		大学院修士課程	
		主専攻	副専攻	Aコース	Bコース
1-1 日本語の構造に関する体系的、 具体的な知識 (科目名例示)日本語学(概論、音声、語彙・ 意味、文法・文体、文字・表記)	150時間	18単位	10単位	4単位	11単位
1-2 日本人の言語生活等に関する 知識・能力 (科目名例示)言語生活・日本語史	30時間	4単位	2単位	4単位	2単位
2 日本事情	15時間	4単位	1単位		
3 言語学的知識・能力 (科目名例示)言語学概論・社会言語学・対 照言語学・日本語学史	60時間	8単位	4単位	7単位	5単位
4 日本語の教授に関する知識・能力 (科目名例示)日本語教授法・日本語教育 教材・教具論・評価法・実習	165時間	11単位	9単位	9単位	10単位
合 計	420時間	45単位	26単位	24単位	28単位

1. 上記の知識・能力の他に表現・理解力等の日本語能力、外国語に関する知識・能力、世界の諸地域に関する知識の習得を図る必要がある。なお、日本事情には学習者の背景により古典及び文芸を含み得る。
2. 大学院修士課程のAコースは、大学の学部における日本語教員養成の主専攻課程を修了した者を、Bコースはそれ以外の者を対象としている。
3. 一般の日本語教員養成機関の授業時数は、大学の学部における副専攻課程の1単位を15時間とし、実習については45時間として算出したものである。

小学校学習指導要領

第1章 総則

第4 指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項

2 以上のほか、次の事項に配慮するものとする。

- (8) 海外から帰国した児童などについては、学校生活への適応を図るとともに、外国における生活経験を生かすなどの適切な指導を行うこと。

中学校学習指導要領

第1章 総則

第4 指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項

2 以上のほか、次の事項に配慮するものとする。

- (9) 海外から帰国した生徒などについては、学校生活への適応を図るとともに、外国における生活経験を生かすなどの適切な指導を行うこと。

特別支援学校(小・中学部)学習指導要領

第1章 総則

第4 指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項

2 以上のほか、次の事項に配慮するものとする。

- (8) 海外から帰国した児童又は生徒などについては、学校生活への適応を図るとともに、外国における生活経験を生かすなどの適切な指導を行うこと。

高等学校学習指導要領

第1章 総則

第5款 教育課程の実施等に当たって配慮すべき事項

5 教育課程の実施に当たっては、配慮しなければならない様々な事項がある。……

- (9) 海外から帰国した生徒などについては、学校生活への適応を図るとともに、外国における生活経験を生かすなどの適切な指導を行うこと。

特別支援学校(高等部)指導要領

第1章 総則

第5 教育課程の実施等に当たって配慮すべき事項

5 教育課程の実施に当たっては、配慮しなければならない様々な事項がある。……

- (9) 海外から帰国した生徒などについては、学校生活への適応を図るとともに、外国における生活経験を生かすなどの適切な指導を行うこと。

学校における日本語指導の流れ

児童生徒の受入れ 日本語の能力、生活・学習状況・適応状況等の把握

- ・児童生徒に関わる複数人で把握することが望ましい。
- ・就学前の子供についても、できる限り事前に把握することが望ましい。

日本語指導については特別の配慮は必要ない児童生徒

日本語指導が必要である児童生徒

- ①日本語で日常会話が十分にできない
- ②日常会話ができて、学年相当の学習言語能力が不足し、学習活動への取組に支障が生じている

「取り出し」指導により日本語指導を行う

(別教室等において)
日本語能力に応じた特別の指導を行う

「入り込み」指導により支援を行う

担任・教科担当等授業者による配慮を行う

(在籍学級において)
通常の教育課程により指導を行う

※「特別の教育課程」による日本語指導と、「入り込み」指導等その他の指導を組み合わせることも考えられる。

「特別の教育課程」による日本語指導の終了後も、それ以外の配慮が必要な場合がある。

○通常の教育課程による指導だけでなく、児童生徒の日本語能力に応じた特別の指導(日本語指導)が必要な場合、「特別の教育課程」を編成して指導を行う。

実態の把握

指導計画の作成

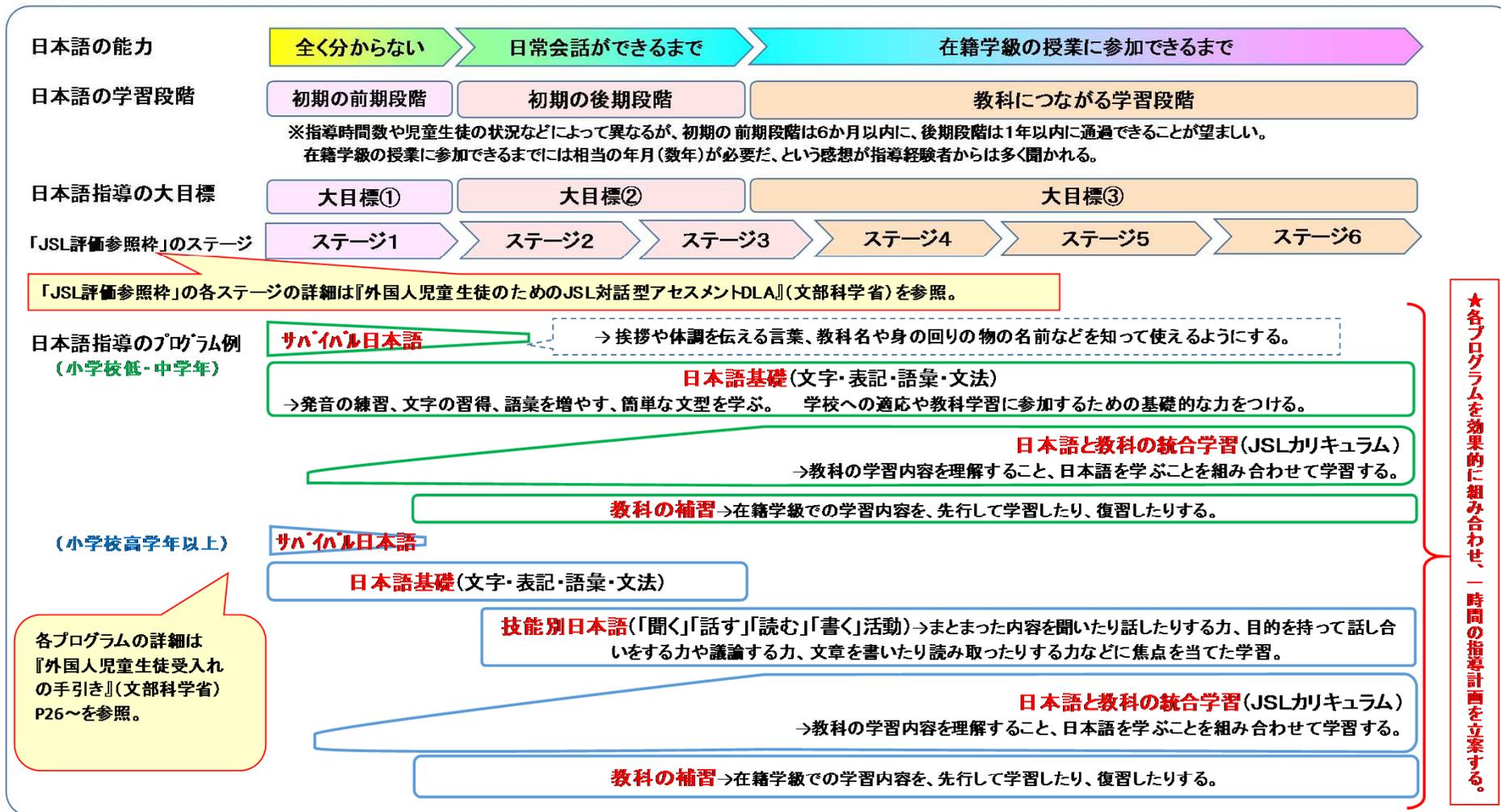
指導計画の見直し

指導

学習評価

「特別の教育課程」による指導の終了判断

(参考) 日本語の能力に応じた指導プログラム例



- 大目標① 日本の学校生活や社会生活に関する最低限のルールを理解し、意思疎通を単語レベルでできるようにする。
日本の学校生活において、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成する。
- 大目標② 日本の学校生活や社会生活に関する理解を深め、日本語で学校生活に参加するために必要な文字や文など基礎的な日本語の力を育てる。
日本の学校生活や社会生活において、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成する。
- 大目標③ 教科等において、課題をつかむ・探求する・まとめる等の様々な学習活動に日本語で参加することができる。

日本語指導と教科指導との統合（JSLカリキュラム）

○指導の場

日本語指導が必要な児童生徒が在籍学級で各教科の指導を受けながら、日本語の能力に応じた「日本語指導と教科指導との統合学習」を取り出し指導の場において行う。



○日本語指導と教科指導との統合学習の効果

- ・問題解決的な活動を基本にすることにより、具体的な活動と言葉の意味を結びつけることができる。
- ・具体物や直接体験を生かすことができる。
- ・日本語能力に応じた発問の仕方により、子供の理解を促進する。
- ・子供のつまづきに応じて学習活動を組み込める。

トピック型 JSLカリキュラム

子供たちの興味関心に
沿ってトピックを設定
体験→探求→発信

- 「気候」・・・子供の実態と結びつける支援を行う。
 - 母国と日本の気候にはどんな違いがあるだろう。
 - 目標：母国や日本の季節について、写真や具体物、経験を基に表現できる。気温や降水量のグラフを書き、母国と日本の気候の違いに気づく。気候について調べたことを、友達に分かりやすく伝えることができる。

教科志向型 JSLカリキュラム

各教科に日本語で参
加できる力を育む
各教科の学習課程を重視

- 面積の求め方(平行四辺形)・・・日本語の理解や表現を促す支援を行う。
 - 日本語の目標：平行四辺形の求積方法を表す表現に慣れる。
 - 活動の流れ
 - ①課題を理解する。
 - ②求積方法について、ヒントを参考にしながら考える。
 - ③ワークをもとに、考えたことを整理しまとめる。
 - ④自分が考えた方法以外について知る。

「特別の教育課程」による日本語指導を実施する場合は、年間10～280単位時間を標準とする。